

JICA中国事務所ニュース

- ★ 中国事務所ウェブサイト <http://www.jica.go.jp/china/office/index.html>
- ★ ボランティア活動 <http://j.people.com.cn/99005/index.html>
- ★ サーचनाJICAページ <http://news.searchina.ne.jp/topic/032.html>
- ★ JICA中国事務所ミニブログ <http://weibo.com/u/3248071500>

2014年10月号



目次

■ トピックス

- ◎ 中日友好病院開院30周年記念式典 ……2

■ ニュース

- ◎ 「インターネット安全法」に関する現地セミナー ……3
- ◎ 「2014中国国際福祉博覧会」への出展 ……3
- ◎ 円借款「人材育成事業」を基礎とした安徽省と立命館大学の交流 ……4
- ◎ 第5回東アジア市民社会フォーラムが韓国全州市で開催 ……5
- ◎ 「持続的農業技術研究開発プロジェクト」専門家が
中国国家友誼賞を受賞 ……6
- ◎ 高見邦雄氏がJICA理事長賞を受賞 ……6
- ◎ 滋賀県三日月知事が日中友好環境保全センターを訪問 ……6

独立行政法人国際協力機構 中華人民共和国事務所

北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦400号室
 郵便番号:100004
 電話:+86-10-6590-9250
 FAX:+86-10-6590-9260

ニュースレターに関するお問い合わせは、こちらまで

E-mail : jicacn-pr@jica.go.jp
 皆様からのご感想やコメントをお待ちしております。

中日友好病院開院30周年記念式典

◆開院30周年式典

日本政府の無償資金協力によって建設された中日友好病院は、2014年10月23日に開院30周年を迎え、この日、記念式典が開催されました。

式典には、日本側から木寺昌人駐中国日本国特命全権大使、柳沢香枝JICA理事、八島継男国際善隣協会顧問（開院当時JICA中国事務所長）や、かつて専門家や青年海外協力隊員として中日友好病院に派遣された関係者が、中国側からは歴代院長や国家衛生計画生育委員会の政府関係者等が参加しました。

式典で柳沢理事は、1984年10月23日の開院式典にJICA中国事務所の案件担当者として参加していたことが紹介されました。また、「中日友好病院プロジェクト」の専門家として1986～1987年に派遣された喜多悦子笹川記念保健協力財団理事長や平松信哉元青年海外協力隊員（1989～1991年に歯科技工士として派遣）、大西幸子元隊員（1994～1996年に言語聴覚士として派遣）には、それぞれ当時のカウンターパートや教え子が出迎え、当時の思い出やその後の変化を語りながら旧交を温めました。

◆30年にわたる日中協力と現在

中日友好病院は、現在でこそ中国の病院で最高レベルの「三級甲等医院」と認められていますが、30年前の開院直後、全国の病院、医科大学から集められた医療人材をチームとしてまとめるのは容易ではありませんでした。最新の医療機器、医療設備を備えていても、市民の認知度は高くなく、文字通りゼロからのスタートでした。同病院の運営管理や技術の向上を目的に、中国から230名を超える中国側関係者が日本で研修を受け、また日本からも多くの専門家や青年海外協力隊が派遣されました。

こうした日中相互の努力は徐々に実を結び、2003年のSARS（※）発生の際には、SARS感染症対策病院として貢献し、また2008年には「北京オリンピック指定病院」、「中央保健医療センター」として国家級医療機関の称号を受けるまでに発展しました。その後も、遠隔医療の推進等を通じて中国内陸部の医療水準向上に貢献する等、現在では中国医療の先端を担う役割を果たしています。

（※）Severe Acute Respiratory Syndrome（重症急性呼吸器症候群）、「SARSコロナウィルス」という新種のコロナウィルスにより引き起こされる疾患。SARSは、原因不明の急性肺炎として2002年11月中旬に中国広東省で発生していたが、その後、北京を含む中国の他地域や他アジア地域へ感染が拡大した。

現在同病院は、「衛生技術プロジェクト（技術協力）」の実施機関として、中西部地域医療機関における医療従事者の院内感染対策能力の向上のため、現地国内研修等を開催しています。また、日本で研修を受けた中国人医師の有志が設立した「JICA医療分野帰国研修員同窓会」の事務局機能を担い、自然災害の被災地や貧困農村地域での無料診療活動や地方病院への技術指導等の同窓会活動を主体的に実施し、広く社会に貢献しています。

今回の式典の様子は、翌日の人民網等、中国メディアで広く報じられ、中国側の関心の高さがうかがわれました。今後も、JICAと中日友好病院は、感染症対策をはじめとする国境を越える両国共通の課題対応のパートナーとして連携を強化していきます。

（土居健市）



無料問診活動等の様子

■衛生技術プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/china/office/a>

■関連リンク

【国際協力60周年】中国医療の最前線を担う中日友好病院開院30周年記念式典の開催

http://www.jica.go.jp/topics/news/2014/20141126_01.html

JICAプロフェッショナルの挑戦：中華人民共和国 中日友好病院プロジェクト
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P0000249180.html>

JICA's World 2012年8月号
History 生命をつなぐ友好のシンボル
<http://www.jica.go.jp/publication/j-world/1208/pdf/07.pdf>

■報道等

中日友好病院ウェブページ
<http://www.zryhy.com.cn/News/Articles/Index/307169>

人民網
<http://health.people.com.cn/n/2014/1023/c14739-25896137.html>

新浪網
<http://health.sina.com.cn/news/2014-10-23/1433154819.shtml>

健康界
<http://www.cn-healthcare.com/article/20141023/content-462334.html>

「インターネット安全法」に関する現地セミナー



■ 市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/CA331D065DE2432649257CB30079DF8B?OpenDocument&pv=VW02040104>

■ 関連記事

整備分野における新規事業の開始と食品安全法改正に関する研究会

http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201407_08/01.htm

9月28～29日、JICAと中国全国人民代表大会法制工作委员会経済法室は、「市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト」の活動の一環で、インターネット安全法に関する現地セミナーを実施しました。

2013年の統計によると、中国におけるインターネット普及率は46%で、既にインターネットユーザーは6億人以上となっており、急速に進むインターネットの発展は、国民一人一人のライフスタイルや考え方に影響を与えています。インターネット安全法は、中国の2014年の立法計画に組み込まれ、現在起草作業が急ピッチで進められています。この法律の制定目的は、インターネット犯罪を防止し、インターネットインフラの整備を図り、個人情報保護を強化することで、情報技術の発展を促進することです。

今回のセミナーには、日本側から3名の専門家が出席し、インターネット犯罪の形態や対応措置、インターネットインフラの保護、インターネットサービスプロバイダの義務責任、個人情報保護等に関する日本の現状を紹介しました。中国側からは、今後のネットワークセキュリティ関連の法律制定に関係する全国人民代表大会法制工作委员会経済法室及びその他の関連法室のほか、国務院法制弁公室、工業・情報化部、公安部、国家ネットワーク情報弁公室、大学の有識者等が出席し、質疑応答、意見交換を行いました。（三津間由佳）

「2014中国国際福祉博覧会」への出展



ベッドから椅子への移乗補助の実演

10月26～28日、JICAは北京市で開催された「2014中国国際福祉博覧会」に出展し、高齢化分野におけるJICA事業に関するパネル展示、日本のリハビリ・介護技術の実演をするとともに、同博覧会のサイドイベントとして行われた「日中高齢者産業交流会」に講師を派遣しました。

JICAの展示スペースでは、1日2回、3日間にわたり、中国各地で理学療法士として活動中の青年海外協力隊員3名がリハビリの実演、草の根技術協力「陝西省における介護人材育成支援事業」の実施機関である陝西工運学院介護学部の代表3名が介護の実演を行いました。

リハビリの実演では、ベッド上・車いす上でのポジショニング、寝かせ方・起き上がらせ方、寝たきり予防体操等、介護の実演では安全な移動方法、食事・着替え・排泄介助等について、それぞれ説明を交えながら実技を披露しました。毎回、約15～30名が訪れ、日本の細やかな技術や、自立支援の理念等について理解を深め、好評を得ました。また、実演時に使用した褥瘡防止マットや、移乗用のスライディングボード等も注目を集め、購入先・価格等の照会を数多く受け、介護技術の浸透・普及は福祉機器のニーズ拡大にもつながることを実感しました。更に、JICAの展示スペース訪問をきっかけに日本のODA事業を知った中国人訪問者もあり、その詳細を紹介する好機となりました。

10月27日に、日本貿易振興機構（JETRO）と共催した「日中高齢者産業交流会」では、JICAの高齢化分野での取り組みを紹介したほか、草の根技術協力「上海医療福祉関係人材養成事業」の日本側実施機関である旭川荘から、旭川荘厚生専門学院の藤原美恵子介護福祉科長を招き、日本式介護の理念・特色を説明したほか、デモンストレーションを行いました。講演終了後も多くの中国側関係者が藤原科長を囲み、日本の介護の現状について熱心に質問を続ける等、中国の高齢化産業関係者の、日本の介護の理念・技術に対する関心が一層高まっていることがうかがえました。

今回の博覧会は、中国の人々の、日本の高齢化分野における経験や技術に対する評価、そして日中協力の重要性の高さを改めて確認する機会となりました。（鮑迪娜）



食事介助の実演

■ 陝西省における介護人材育成支援事業

<http://gwweb.jica.go.jp/km/Project>
http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/chi_12.html

■ 上海医療福祉関係人材養成事業

http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/chi_12.html

■ 関連記事

高齢化問題に関する情報収集調査に係る結果報告

http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201407_08/02.html#a05

円借款「人材育成事業」を基礎とした

安徽省と立命館大学の交流



JICAは、10月17日、安徽省蕪湖市で開催された「安徽省高等教育機関-日本立命館大学研修生 高等教育発展検討会」に出席しました。この会合は、JICAが実施した円借款「内陸部・人材育成事業（安徽省）」を契機に交流を続ける安徽省教育庁と立命館大学が共催したもので、中国側からは江春安徽省教育庁副書記のほか、安徽省教育庁、安徽工程大学長・安徽師範大学長等の各大学関係者、立命館大学側からは長田豊臣理事長、小木裕文副総長等が出席し、高等教育分野における各課題について意見交換を行いました。



プロジェクトで整備した設備の一部

円借款による「人材育成事業」は、JICAが2001年から2007年にかけて、内陸部を中心とする22省・市・自治区の約200大学を対象に実施したものです。地域間格差の是正、市場経済化の推進、日中間の相互理解の促進等を目的に、校舎建設、教学・研究設備の整備、教職員向けの訪日研修の実施を通じて、高等教育の量・質の強化に取り組みました。対象22省のうち13省における事業は、既に事後評価が行われ、いずれも意義・効果・持続性等の高いプロジェクトであったと確認されています。

■内陸部・人材育成事業（安徽省）

<http://www.jica.go.jp/oda/project/C02-P174/>

安徽省では、2003年から2011年にかけて、10大学を対象に実施しました。学生数が急増する一方、大規模な設備投資が難しい状況にあった2000年代当時、本プロジェクトを通じて教学・研究設備を整備したことで、各大学の重点実験室の設置や研究プロジェクトの獲得に繋がったほか、安徽工程大学をはじめとする幾つかの大学の「学院」から「大学」への昇格等に寄与しました（「大学」は、学生数、学部・専攻数、教員構成等について、「学院」より厳しい基準を満たす必要がある）。

■報道等

立命館大学が中国・安徽省にて大学運営幹部特別研修修了生のフォローアッププログラムを実施

http://www.ritsumei.jp/pickup/detail_j/topics/13123/date/10/year/2014

安徽中澳科技职业学院（中文）

<http://www.acac.cn/zaxy/public/view.asp?id=12116>

安徽工程大学における中日高等教育発展検討会（中文）

<http://www.ahedu.gov.cn/28/view/257992>

■関連記事

円借款人材育成事業の成果を共有

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201104/02.html>

立命館大学は、本事業のために日本の大学運営・管理を効率的に学ぶための特別プログラムを設置し、22省から900名以上の教職員を受け入れました。安徽省はこのプログラムに、円借款を活用して2つ、自己資金で更に2つの研修団を派遣し（合計約100名）、この約半数が今回の会合に参加しました。教員・大学間の交流に加え、教育庁が中心となって推し進める今回のような安徽省の取り組みは、事業終了後の関係者間の交流継続に有益な役割を果たしています。

高級中学（日本の高校相当）卒業生の約8割が大学に進学するようになった今、中国の高等教育機関にとって、経済・社会の発展に資することを目的とした改革の実施が課題となっており、このような状況を背景に今回のセミナーでは、安徽工程大学から「地域産業発展への貢献－教育教学改革を深める」と題した同大学の取り組み事例の紹介がありました。一方、日本の高等教育機関は、グローバル社会に必要な人材を養成するために教育方法等の変革が求められており、立命館大学は「21世紀の大学のあり方－グローバル化と日本の大学」と題した講演を通じて、これらの現状とそれに対する同大学の取り組みを紹介しました。

（高田千瑛）

第5回東アジア市民社会フォーラムが韓国全州市で開催



10月30日～31日、韓国全州市において「第5回東アジア市民フォーラム」が開催されました。日中韓三ヶ国のNGOの代表、政府、企業、大学・研究機関等から約240名の関係者が一堂に会し、昨年東京で開催された第4回フォーラムの成果を踏まえ、市民社会と企業の連携や企業による市民社会支援の在り方を議論しました。



フォーラム冒頭、韓国ボランティアフォーラムのChang Suk-june会長は、日中韓市民社会はこのプラットフォームを通じて相互理解を深め、価値を共有し、自国の社会発展に対する役割を果たすとともに、東アジアの安定と発展にも貢献できるように努力すべきだと発言しました。また中国国際民間組織合作促進会（CANGO）は「海外進出中国系企業によるCSR活動の現状に対する観察と対策」と題して講演し、海外に進出する中国系企業のCSR活動の現状を分析しながら、どのような発展戦略を講じるべきか提言し、国際協力による対話と交流、現地民間組織と国際NGOとの国際基準に沿った連携の重要性を訴えました。また韓国ボランティアフォーラムからは「韓国企業によるボランティアの現状と課題」、公益財団法人花王芸術科学財団からは「CSR時代における日本企業の社会貢献活動の変化と発展方向」と題した講演を行いました。



JICAは、中国で展開する協力事業、とりわけ市民社会との関連が強い草の根技術協力事業や、日中NGO間の連携促進や市民参加協力促進を担うNGO-JICAジャパンスクールの活動を紹介したほか、中国における日系企業と中国市民社会との連携促進を目的に計画中のCSR・社会貢献活動に関する調査を紹介しました。今回が初めての参加となる韓国国際協力団（KOICA）からは実施中のボランティア事業について報告がありました。

■ 報道等

中国国際民間組織合作促進会
（CANGO）ウェブサイト
<http://www.cango.org/showNews.aspx?id=596>

このフォーラムは2009年に日本のNGOの提唱で発足し、第2回（2011年）のソウル、第3回（2012年）の北京での開催を通じて、各国関係者間の相互理解促進に寄与してきました。来年は再び北京で開催される予定です。今回は韓国コリア・ボランティア・フォーラム（KVF）、日本ボランティア活動国際研修会（JIVRI）と中国国際民間組織合作促進会（CANGO）が主催、JICAのほか、KOICA、サムソン、SKや全州市政府の協力を得て開催されました。

■ 関連記事

第4回「東アジア市民社会フォーラム」の開催
<http://www.jica.go.jp/china/office/other/newsletter/201312/01.html>

東アジア市民社会フォーラムは、経済成長の度合いや市民社会の成熟度、企業、行政との関係等、様々な点に違いのある三ヶ国の関係者が活発に議論し、また行政、企業、学界や国際協力機関等、異なる立場の相手との対話や連携が行われる等、特徴ある有意義な枠組みです。これからも三ヶ国の市民社会関係者による議論や情報共有、意見交換を通じて、相互信頼を深めるとともに、相互理解のステージから具体的な協働を生み出すステージへと発展して行くことが期待されます。

（李瑾）

「持続的農業技術研究開発プロジェクト」専門家が 中国国家友誼賞を受賞



■ 関連記事

「持続的農業技術研究開発計画II」プロジェクトの成果報告会

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201403/02.html#04>

9月29日、「持続的農業技術研究開発計画プロジェクト」の元チーフアドバイザーである山下市二氏が中国国家友誼賞を受賞しました。国家友誼賞は、中国政府が、中国の社会開発、経済、科学技術、教育、文化等の発展に貢献した外国人に授与する最高位の賞であり、中国国家外国専門家局において審議され、受賞者が決定します。

山下市二氏は、2004年に北京に着任して以降、2014年3月までの間、中国の主要作物である水稲、小麦、大豆を対象に、水稲や小麦の新品種の選抜や大豆の連作障害診断技術の開発、化学肥料削減技術や農業廃棄物の循環利用などの技術開発・適用評価を行い、中国農業の発展に大きく貢献し、これらの功績が評価されて今回の受賞となりました。
(林憲二)

高見邦雄氏がJICA理事長賞を受賞

■ 関連記事

「2011緑色中国年度焦点人物」を受賞「緑の地球ネットワーク」代表 高見邦雄さん

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201205/05.html>

第10回「JICA理事長表彰」表彰式を開催

http://www.jica.go.jp/topics/news/2014/20141028_02.html

10月21日、東京で「第10回JICA理事長賞表彰式」が行われ、認定NPO法人緑の地球ネットワーク事務局長の高見邦雄氏が国際協力感謝賞を受賞しました。JICA国際協力感謝賞は、JICAが行う国際協力の業務に長年にわたって協力し、特に功績のある個人・団体に贈られるものです。

緑の地球ネットワークは、2004年から10年間、中国西北部の黄土高原に位置する山西省大同市において草の根技術協力事業（「環境保全と農村生活向上のための循環型農林業の追及」等）を実施し、多大な成果を挙げています。高見氏は、1992年に現地での植林を開始して以降、22年の長期にわたり一貫してこの取り組みに尽力してきました。同氏は「中国の環境問題は世界の環境問題であり、隣国の日本は特にその影響を強く受ける。中国の環境問題に対する協力は、日本の課題解決にも繋がる」との信念から、現地の住民と寝食を共にし、砂塵や干ばつ等も乗り越え、この地域の緑化に協力してきました。
(周迎)

滋賀県三日月知事が日中友好環境保全センターを訪問



■ 日中友好環境保全センター

<http://www.edcmep.org.cn/japan/cnt/CNT.htm>

10月29日、滋賀県の三日月大造知事が、北京市内にある日中友好環境保全センターを訪問しました。日中友好環境保全センターは、日本の無償資金協力による建設・整備支援を経て、1996年に開所した中国環境保護部直属の機関です。JICAは、開所前の1992年から同センターの運営を担う人材の養成や体制整備を行い、開所後も環境行政に携わる人材の育成や、危険廃棄物や大気汚染防止等の政策制度検討に対する支援を継続し、中国の環境行政の基礎づくりに貢献してきました。

今回の訪問では、同センターの董旭輝総工程師が、これまでの日中環境協力の実績と成果を紹介するとともに日本政府に対する謝意を述べ、またかつて広西チワン族自治区の副市長を務めていた自身の経験に触れて「自身と三日月知事は同じ自治体行政運営経験者として『環境問題は地域住民の民政問題と深く関連している』という認識を共有しているのではないかと話しました。三日月知事は、「日中友好」を冠する政府部門があることを誇りに思うこと、また同センターの更なる発展を願う旨の発言がありました。会談後、同センターの、JICAが技術協力を通じて支援したダイオキシン実験室や、環境関連の事業を展開する滋賀県の企業（株式会社日吉）との共同実験室の視察等を行いました。
(林憲二)